

尼崎市事業所景況調査

【 2019（令和元）年 7-9 月期 】

業況判断 DI は全産業、製造業、非製造業ともに改善

<調査結果のポイント>

- ◎ **業況判断 DI** 製造業は規模別、業種別のいずれも改善、非製造業もサービス業以外が改善。
- ◎ **出荷額 DI・収益 DI** 製造業で上昇、とくに大企業。非製造業もサービス業以外が上昇。
- ◎ **(原材料)仕入価格 DI** 製造業はやや低下、非製造業も低下。全体では6期連続低下。

<主要指標の結果概要>

- (1) **業況判断 DI** は、▲17.0 (9.1 ポイント上昇) で改善。来期もやや改善の見通し。
 産業別では、製造業は▲5.5 (18.5 ポイント上昇) で改善。非製造業も▲22.3 (4.8 ポイント上昇) でやや改善。
 製造業の規模別では、大企業が 0.0 (30.8 ポイント上昇) で大幅に改善、中小企業が▲6.2 (17.0 ポイント上昇) で改善。
 非製造業の業種別では、建設業が▲15.8 (14.5 ポイント上昇)、卸売業が▲10.4 (16.9 ポイント上昇)、小売業が▲47.0 (8.3 ポイント上昇) と改善。サービス業は▲18.1 (1.0 ポイント低下) とやや悪化しました。
- (2) **出荷額・売上高・完成工事高 DI** は、▲15.9 (11.5 ポイント上昇) となり、マイナス幅が縮小。
- (3) **売上単価・客単価 DI** は、▲12.5 (前回調査と同値) で、横ばい。
- (4) **(原材料)仕入価格 DI** は、26.0 (5.5 ポイント低下) で、低下。
- (5) **在庫水準 DI** は、2.5 (0.2 ポイント低下) で、横ばい。
- (6) **収益 DI** は、▲22.9 (9.2 ポイント上昇) で、マイナス幅が縮小。
- (7) **資金繰り DI** は、▲14.3 (1.7 ポイント低下) で、マイナス幅がやや拡大。
- (8) **従業員の過不足 DI** は、▲39.8 (0.9 ポイント低下) となり、横ばい。
- (9) **設備投資を実施した企業割合** は、27.5% (8.5 ポイント上昇) と、上昇。来期は横ばいの見通しです。

注1：DIは景気動向指数「ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index)」の略。「増加」(または「上昇」「好転」「過剰」)と回答した企業の比率から「減少」(または「下降」「悪化」「不足」)と回答した企業の比率を差し引いたものです。
 注2：()内は前回調査との差を示します。

<調査要領>

- (1) 調査時点：令和元年 8月 15日
- (2) 調査方法：アンケート用紙郵送による
- (3) 業種別回収数、回収率、配布数：右表のとおり
- (4) 全体の有効回収率：40.8%
- (5) 事業主体：尼崎市
 調査主体：(公財) 尼崎地域産業活性化機構

業種	回収数	回収率 (%)	配布数
全産業	408	40.8	1,000
製造業	129	48.7	265
大企業	17	45.9	37
中小企業	112	49.1	228
化学	18	52.9	34
鉄・非鉄	34	47.2	72
一般機械	32	50.8	63
電気機械	16	45.7	35
その他	29	47.5	61
非製造業	279	38.0	735
建設業	38	48.7	78
卸売業	29	50.9	57
小売業	51	30.0	170
サービス業	161	37.4	430

<本資料の問い合わせ先>

- 尼崎市 経済環境局 経済活性課
 担当：西岡・下司 連絡先：06-6489-6670
- (公財) 尼崎地域産業活性化機構 調査研究室
 担当：宮崎・井上 連絡先：06-6488-9501 (代)
<https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html>

【業種別にみたDIの変化（前回調査との比較）】

【製造業】

＜全体＞「事業所の業況判断DI」は▲5.5（18.5ポイント上昇）で、改善しました。「出荷額DI」は大幅に改善、「収益DI」「資金繰りDI」は改善しました。「売上単価DI」はやや上昇、「原材料仕入価格」はやや低下しました。「在庫水準DI」はやや上昇しました。「設備投資」実施割合はやや上昇し、来期も上昇の見通しです。「従業員の過不足DI」はやや上昇しました。**来期業況はやや悪化の見通し**です。

＜規模別＞「事業所の業況判断DI」は、【大企業】で30.8ポイントの上昇で、大幅に改善しました。【中小企業】も17.0ポイントの上昇で、改善しました。【大企業】では、「出荷額DI」「収益DI」が大幅に改善しました。【中小企業】では、「出荷額DI」が大幅に改善、「収益DI」が改善しました。**来期業況は、【大企業】は悪化、【中小企業】はやや悪化の見通し**です。

＜業種別＞「事業所の業況判断DI」は、【電気機械】が53.3ポイント上昇して、大幅な改善。他の4業種も改善しています。5業種とも「出荷額DI」「収益DI」が2ケタ台の上昇となったことが、「事業所の業況判断DI」の改善につながったとみられます。**来期業況は、【化学・プラ他】は改善、【鉄・非鉄・金属】はやや改善の見通しですが、【一般・輸送機械】はやや悪化、【電気機械】【その他】は悪化と、業種によって異なる見通し**です。

【非製造業】

＜全体＞「事業所の業況判断DI」は▲22.3（4.8ポイント上昇）で、やや改善しました。「売上高・完成工事高DI」「収益DI」はやや改善、「資金繰りDI」は悪化しました。「売上単価・客単価DI」はやや低下し、「(原材料)仕入価格DI」も低下しています。「在庫水準DI」はやや低下しました。これは「過剰」とする回答の比率がやや低下したためです。「設備投資」実施割合は上昇しましたが、来期はやや低下する見通しです。「従業員の過不足DI」はやや低下しました。これは不足感がやや上昇したためです。**来期業況はやや改善の見通し**です。

＜業種別＞

【建設業】「事業所の業況判断DI」は▲15.8（14.5ポイント上昇）で、改善しました。「完成工事高DI」はやや改善、「収益DI」は改善しました。一方、「資金繰りDI」は悪化しました。「売上単価DI」は上昇し、「原材料仕入価格DI」は低下しました。「在庫水準DI」は上昇しました。「設備投資」実施割合は上昇し、来期も上昇する見通しです。「従業員の過不足DI」はやや上昇しましたが、依然として不足感が非常に高い状況にあります。**来期業況は改善の見通し**です。

【卸売業】「事業所の業況判断DI」は▲10.4（16.9ポイント上昇）となり、改善しました。「売上高DI」「収益DI」はともに大幅に改善。一方、「資金繰りDI」はやや悪化。「客単価DI」は低下したものの、「仕入価格DI」も低下しています。「在庫水準DI」はやや低下しました。「設備投資」実施割合は上昇し、来期は横ばいの見通しです。「従業員の過不足DI」は上昇しました。これは「不足」とした回答の比率が低下したためです。**来期業況はやや悪化の見通し**です。

【小売業】「事業所の業況判断DI」は▲47.0（8.3ポイント上昇）で、改善しましたが、DI値が4業種の中で最も低い状況が続いています。「売上高DI」はやや改善、「収益DI」「資金繰りDI」はともに改善しました。「客単価DI」はやや低下したものの、「仕入価格DI」が大幅に低下しました。「在庫水準DI」はやや低下しました。「設備投資」実施割合は上昇しましたが、来期は低下の見通しです。「従業員の過不足DI」は上昇しました。これは「適正」とする回答の比率が上昇し、「不足」が低下したためです。**来期業況はやや悪化の見通し**です。

【サービス業】「事業所の業況判断DI」は▲18.1（1.0ポイント低下）となり、やや悪化しました。「売上高DI」「収益DI」はやや悪化し、「資金繰りDI」は悪化しました。「客単価DI」は低下し、「仕入価格DI」はやや上昇しました。「在庫水準DI」は低下しました。「設備投資」実施割合は上昇しましたが、来期はやや低下する見通しです。「従業員の過不足DI」は低下しました。これは「不足」とする回答の比率が上昇したためです。「不足」の比率は建設業に次いで2位の高さとなっています。**来期業況はやや改善の見通し**です。

総括表

項目	全体		製造業		非製造業		建設業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差
業況の水準	-23.3	3.6	-11.0	11.7	-29.0	0.0	-13.1	14.2	-20.7	-2.5	-60.8	0.6	-24.0	-3.1
事業所の業況判断	-17.0	9.1	-5.5	18.5	-22.3	4.8	-15.8	14.5	-10.4	16.9	-47.0	8.3	-18.1	-1.0
来期業況見通し ^{注2}	-15.0	2.0	-8.0	-2.5	-18.1	4.2	2.6	18.4	-13.8	-3.4	-49.0	-2.0	-14.8	3.3
出荷額・売上高・完成工事高	-15.9	11.5	-0.8	29.0	-23.1	2.9	-23.7	3.5	-6.9	20.4	-51.0	3.2	-16.8	-1.3
売上単価・客単価	-12.5	0.0	-0.8	4.1	-17.9	-1.5	-5.3	18.9	3.4	-5.7	-54.9	-2.9	-13.1	-6.7
(原材料)仕入価格 ^{注3}	26.0	-5.5	25.0	-4.5	26.3	-6.2	26.3	-11.2	44.8	-14.3	9.8	-26.4	28.4	2.8
在庫水準	2.5	-0.2	6.9	4.2	0.0	-2.7	3.7	8.5	7.1	-2.4	-2.1	-2.1	-2.0	-6.2
収益(前期比)	-22.9	9.2	-9.4	19.6	-29.2	4.4	-21.0	6.3	-13.8	27.2	-51.0	15.6	-27.1	-4.4
資金繰り	-14.3	-1.7	-4.6	6.7	-18.8	-5.6	-13.2	-13.2	-3.5	-3.5	-31.3	10.3	-18.9	-10.3
従業員の過不足	-39.8	-0.9	-25.8	3.8	-46.4	-2.7	-63.8	2.9	-41.4	8.6	-26.6	11.2	-49.3	-10.0
設備投資 ^{注4}	27.5	8.5	33.6	4.8	24.6	10.6	23.7	17.6	27.6	9.4	15.7	11.5	27.2	8.6
来期設備投資見通し ^{注5}	28.2	0.7	40.3	6.7	22.5	-2.1	31.4	7.7	28.0	0.4	6.8	-8.9	24.2	-3.0

製造業における規模別・業種別^{注1}データ

項目	規模別				業種別									
	大企業		中小企業		化学・プラ他		鉄・非鉄・金属		一般・輸送機械		電気機械		その他	
	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差
業況の水準	-11.8	6.4	-10.9	12.2	-5.8	22.8	-29.4	7.0	3.3	3.3	0.0	37.5	-13.8	7.0
事業所の業況判断	0.0	30.8	-6.2	17.0	-5.5	7.8	-20.6	15.8	3.1	12.2	6.2	53.3	-3.4	15.1
来期業況見通し ^{注2}	-5.8	-5.8	-8.4	-2.2	11.1	16.6	-17.6	3.0	0.0	-3.1	-13.3	-19.5	-14.3	-10.9
出荷額	5.9	59.7	-1.7	25.3	5.5	26.9	-20.6	18.7	6.3	12.4	12.5	71.3	3.5	36.8
売上単価	-17.6	-9.9	1.8	6.3	-5.6	1.5	-2.9	0.2	9.4	15.5	-13.3	-7.4	0.0	3.7
原材料仕入価格 ^{注3}	41.2	25.8	22.5	-8.7	22.2	-27.8	26.5	-6.9	25.0	-14.4	20.0	13.7	27.6	12.2
在庫水準	13.3	-4.9	6.0	5.0	5.9	13.6	13.3	6.6	3.5	3.5	7.1	0.9	4.0	-0.4
収益(前期比)	-5.9	40.3	-9.9	17.1	-11.1	10.3	-20.6	21.8	-3.1	12.1	0.0	47.0	-6.9	15.3
資金繰り	0.0	0.0	-5.3	7.3	-16.7	-2.4	-5.9	6.2	0.0	6.1	0.0	23.5	-3.4	4.0
従業員の過不足	-29.4	-6.3	-25.2	5.1	-27.7	-7.7	-35.3	4.1	-28.1	20.4	-20.0	-8.3	-13.8	-2.7
設備投資 ^{注4}	47.1	-6.7	31.5	5.6	41.2	-5.5	41.2	4.8	37.5	13.3	12.5	-5.1	27.6	5.4
来期設備投資見通し ^{注5}	66.7	19.6	36.5	5.0	38.9	-2.3	50.0	8.8	44.8	7.3	25.0	12.5	30.8	3.2

注1：製造業の業種分類とその表記については、最終ページの【参考1】参照。

注2：「来期業況見通し」の「前回調査との差」(斜体の数値)は、「事業所の業況判断」の「今期DI」との差。

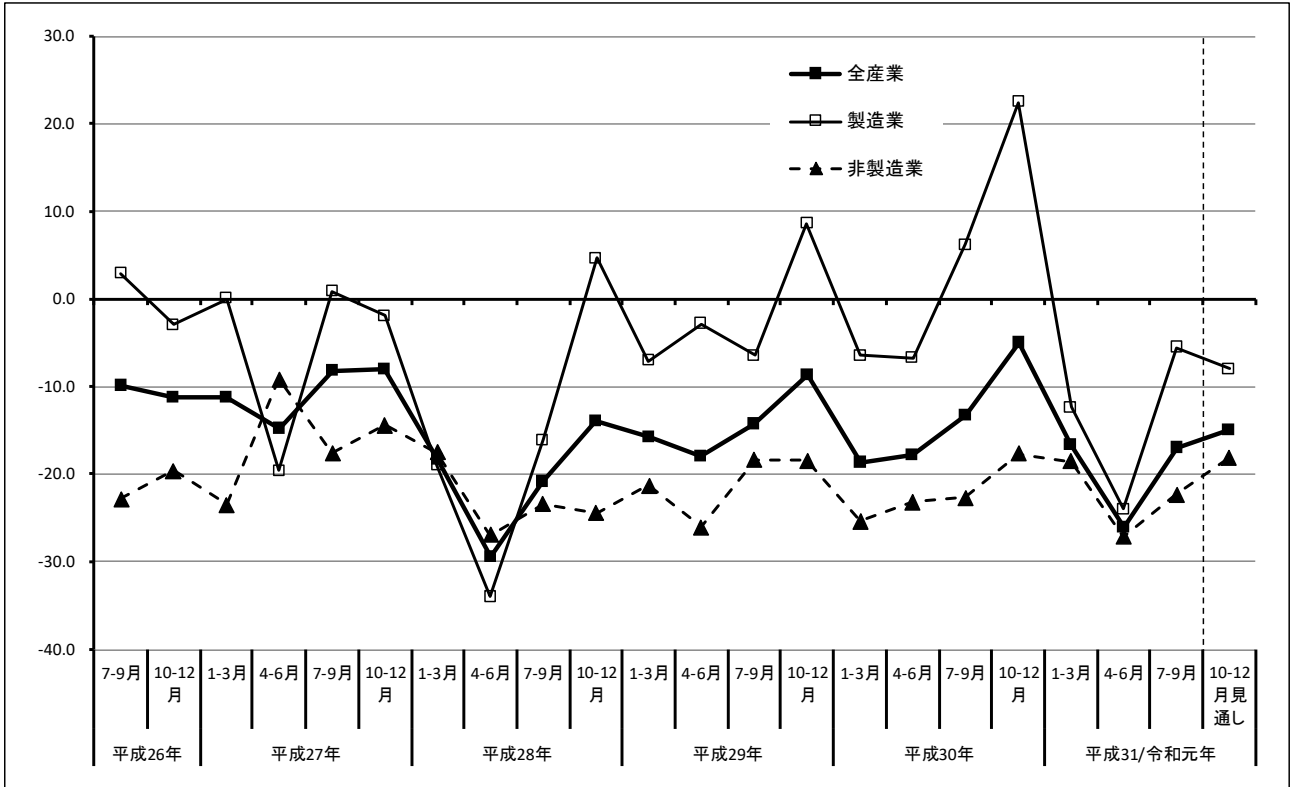
注3：「(原材料)仕入価格」の数値は、プラス(上昇)が悪化、マイナス(低下)が改善。

注4：「設備投資」の数値欄は、「設備投資を実施した」と回答した事業所の割合。

注5：「来期設備投資見通し」は「設備投資の実施を計画している」と回答した事業所の割合。「前回調査との差」(斜体の数値)は今期の「設備投資」との差。

*表中の「前回との差」欄は、今期DIが前回調査のDIより低下したものを灰色に着色しました。ただし、「(原材料)仕入価格」は上昇したものを着色しています。また、「在庫水準」、「従業員の過不足」は「過剰」も「不足」も望ましくはないため、いずれも着色していません。

1 業況判断DI



<業況判断（前期比）>

業況判断DI	平成28年		平成29年				平成30年				平成31/令和元年			前回の差	令和元年10-12月見通し	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月			
全産業	-20.8	-13.9	-15.8	-18.0	-14.3	-8.7	-18.6	-17.8	-13.2	-5.0	-16.6	-26.1	-17.0	9.1	-15.0	
製造業	全体	-16.1	4.7	-7.1	-2.8	-6.4	8.7	-6.5	-6.7	6.2	22.5	-12.4	-24.0	-5.5	18.5	-8.0
	大企業	-41.2	-6.7	-20.0	4.2	-4.3	10.0	0.0	-10.6	0.0	26.6	-7.1	-30.8	0.0	30.8	-5.8
	中小企業	-12.5	6.2	-4.7	-4.2	-6.8	8.4	-7.8	-6.0	7.1	22.0	-13.1	-23.2	-6.2	17.0	-8.4
	化学・プラ他	-22.2	15.0	-5.6	15.8	-15.8	-5.9	13.3	0.0	5.9	0.0	-33.3	-13.3	-5.5	7.8	11.1
	鉄・非鉄・金属	-20.8	9.8	-9.5	-12.2	0.0	33.3	-19.0	-8.1	5.1	33.4	-14.7	-36.4	-20.6	15.8	-17.6
	一般・輸送機械	3.4	8.3	-3.6	6.5	0.0	10.0	-3.7	0.0	3.4	26.7	17.3	-9.1	3.1	12.2	0.0
	電気機械	-7.7	-20.0	21.4	-5.0	-18.8	0.0	11.8	-22.2	16.6	26.7	-7.7	-47.1	6.2	53.3	-13.3
	その他	-27.6	0.0	-24.0	-9.4	-11.5	-17.4	-13.0	-7.1	4.2	12.1	-36.8	-18.5	-3.4	15.1	-14.3
非製造業	全体	-23.5	-24.4	-21.3	-26.0	-18.4	-18.4	-25.3	-23.2	-22.7	-17.7	-18.5	-27.1	-22.3	4.8	-18.1
	建設業	-7.1	-3.4	0.0	-17.6	-14.3	-20.7	-13.3	-24.3	-12.8	-2.4	-9.4	-30.3	-15.8	14.5	2.6
	卸売業	-24.0	-33.3	-17.4	-33.3	-23.1	17.4	-10.7	-12.5	5.0	0.0	-8.7	-27.3	-10.4	16.9	-13.8
	小売業	-44.7	-44.7	-50.0	-41.7	-38.3	-51.2	-40.0	-49.1	-38.5	-47.4	-42.0	-55.3	-47.0	8.3	-49.0
	サービス業	-19.6	-19.7	-18.1	-19.7	-10.6	-13.5	-26.2	-14.9	-23.5	-13.9	-13.4	-17.1	-18.1	-1.0	-14.8

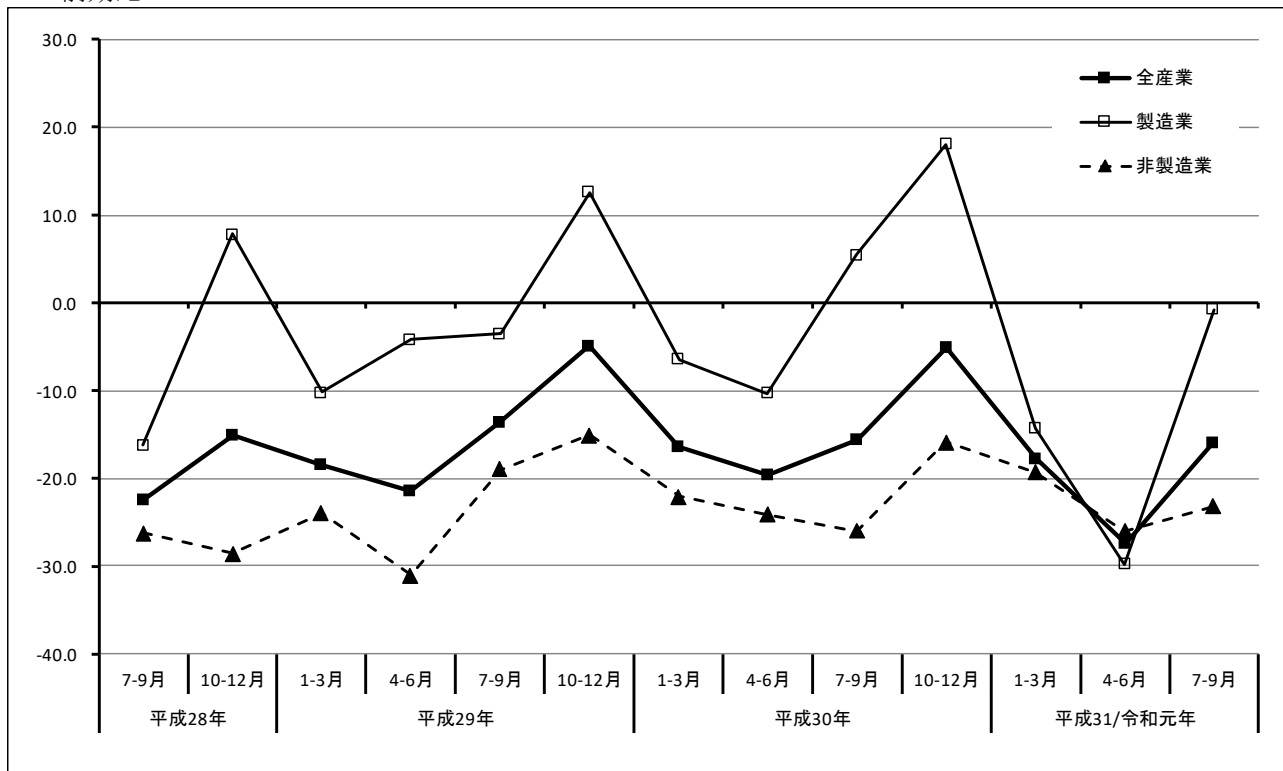
<参考：業況の水準>（「良い」 - 「悪い」）

業況の水準DI	平成28年		平成29年				平成30年				平成31/令和元年			前回の差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-29.3	-24.6	-22.9	-20.2	-20.1	-13.7	-14.8	-16.1	-20.2	-15.1	-14.3	-26.9	-23.3	3.6	
製造業	全体	-27.4	-8.8	-18.7	-6.3	-12.1	7.3	0.0	0.0	3.9	11.8	-0.9	-22.7	-11.0	11.7
	大企業	-41.2	0.0	-31.6	4.2	-8.7	5.0	10.0	0.0	6.2	7.1	-7.7	-18.2	-11.8	6.4
	中小企業	-25.4	-10.0	-16.3	-8.4	-12.7	7.7	-2.0	0.0	3.6	12.4	0.0	-23.1	-10.9	12.2
非製造業	全体	-30.3	-33.6	-25.5	-27.9	-24.4	-25.5	-23.3	-24.1	-32.1	-27.2	-20.8	-29.0	-29.0	0.0
	建設業	3.6	6.9	-15.4	-9.1	-8.3	-17.9	0.0	-18.4	-18.9	-10.0	-6.5	-27.3	-13.1	14.2
	卸売業	-24.0	-52.0	-34.8	-28.1	-23.1	0.0	0.0	-12.5	-10.0	-3.3	-8.7	-18.2	-20.7	-2.5
	小売業	-56.5	-55.3	-61.8	-51.8	-44.6	-57.5	-48.8	-49.1	-50.0	-60.3	-46.9	-61.4	-60.8	0.6
サービス業	-29.6	-31.0	-15.0	-22.7	-20.9	-21.4	-25.2	-17.8	-32.5	-23.9	-16.2	-20.9	-24.0	-3.1	

「業況の水準DI」（下段の表）をみると、全産業では▲23.3（3.6ポイント上昇）となり、やや改善しました。製造業は改善、非製造業は横ばいという状況です。製造業規模別では、大企業、中小企業ともに改善しましたが、中小企業のDI値の上昇幅が大企業を上回っています。非製造業の4業種では、建設業は改善、小売業は横ばい、卸売業とサービス業はやや悪化となりました。また、建設業以外の非製造業では「業況の水準DI」のマイナス幅が大きく、「業況判断（前期比）DI」では好転がうかがわれるものの、厳しい状況にあることがうかがえます。

2 出荷額・売上高・完成工事高 DI

<前期比>



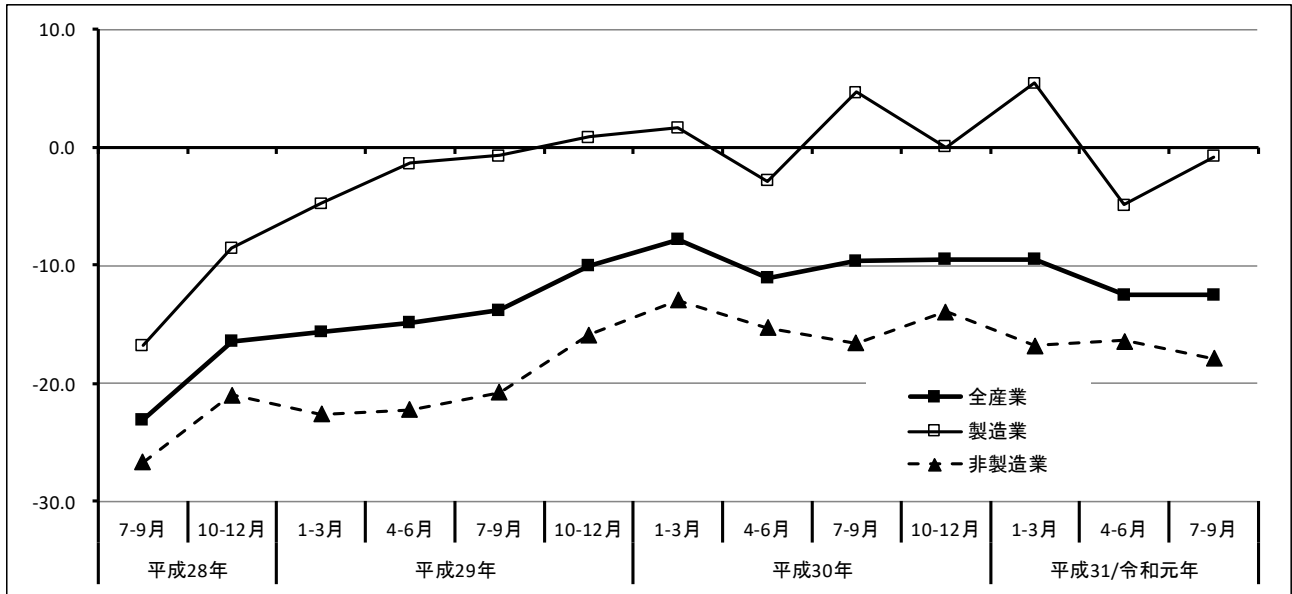
<前期比>

出荷額・売上高 完成工事高DI	平成28年		平成29年				平成30年				平成31/令和元年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-22.5	-15.1	-18.5	-21.4	-13.5	-4.9	-16.5	-19.5	-15.5	-5.1	-17.7	-27.4	-15.9	11.5	
製造業	全体	-16.2	7.8	-10.2	-4.2	-3.6	12.6	-6.5	-10.3	5.5	18.1	-14.3	-29.8	-0.8	29.0
	大企業	-35.3	6.7	-15.0	0.0	4.3	10.0	4.8	5.2	-12.5	13.4	-14.3	-53.8	5.9	59.7
	中小企業	-13.4	8.0	-9.3	-5.0	-5.1	13.1	-8.7	-12.9	8.0	18.6	-14.3	-27.0	-1.7	25.3
	化学・プラ他	-16.7	25.0	-5.6	5.0	-15.8	5.9	13.3	4.8	0.0	-7.7	-22.2	-21.4	5.5	26.9
	鉄・非鉄・金属	-25.5	17.1	-11.9	-9.8	2.1	38.5	-23.8	-13.5	2.6	26.2	-14.7	-39.3	-20.6	18.7
	一般・輸送機械	0.0	0.0	-7.1	6.5	6.5	16.7	3.7	0.0	6.7	20.0	6.9	-6.1	6.3	12.4
	電気機械	0.0	-20.0	21.4	0.0	-23.5	0.0	5.9	-44.4	16.7	20.0	-16.6	-58.8	12.5	71.3
	その他	-24.1	3.6	-32.0	-15.6	-3.8	-21.7	-8.7	-7.1	4.2	15.1	-36.8	-33.3	3.5	36.8
非製造業	全体	-26.2	-28.6	-24.0	-31.0	-18.9	-15.0	-22.1	-24.1	-26.0	-15.9	-19.3	-26.0	-23.1	2.9
	建設業	-7.1	-18.5	-7.7	-23.5	-14.3	-31.0	-6.7	-33.3	-10.2	2.5	-18.8	-27.2	-23.7	3.5
	卸売業	-12.0	-18.5	-8.7	-37.5	-19.2	21.7	-7.1	-16.6	-5.0	3.3	-30.5	-27.3	-6.9	20.4
	小売業	-48.9	-48.9	-56.3	-45.0	-36.2	-48.8	-35.6	-50.8	-40.4	-50.8	-44.0	-54.2	-51.0	3.2
	サービス業	-24.8	-25.0	-21.6	-25.0	-12.9	-6.4	-24.4	-12.5	-27.9	-11.1	-7.4	-15.5	-16.8	-1.3

<参考：前年同期比>

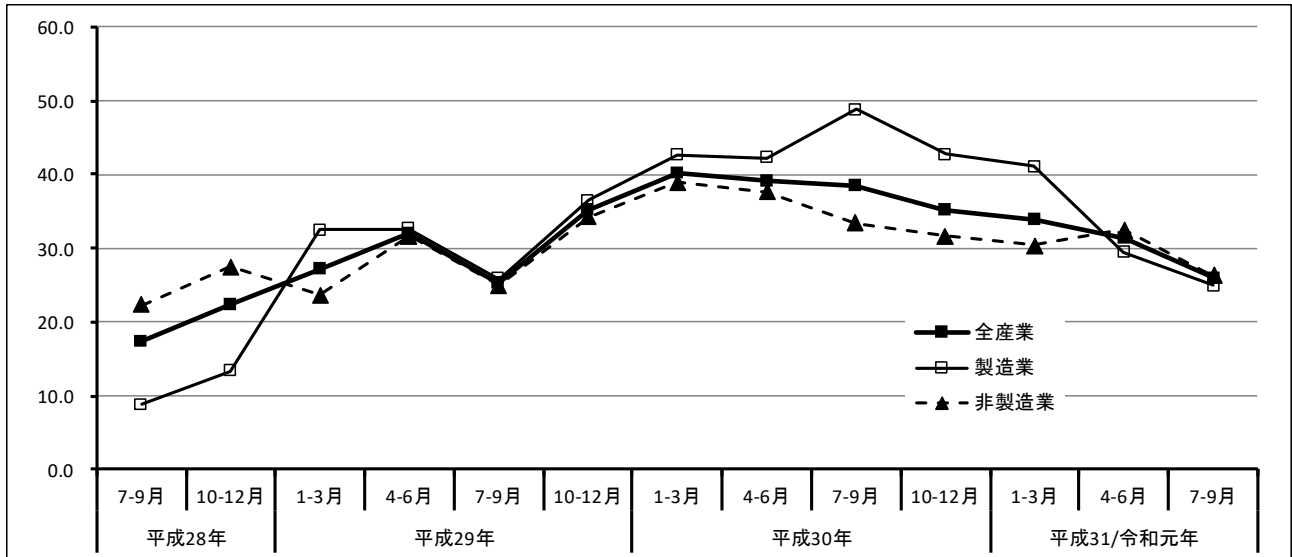
出荷額・売上高 完成工事高DI	平成28年		平成29年				平成30年				平成31/令和元年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-28.7	-27.1	-19.4	-17.7	-16.4	-10.4	-10.4	-14.8	-12.9	-9.4	-10.8	-19.0	-22.4	-3.4	
製造業	全体	-28.7	-16.5	-18.3	-5.5	0.0	18.9	1.6	-1.5	10.9	8.3	0.0	-14.4	-10.9	3.5
	大企業	-35.3	-20.0	-35.0	4.2	8.7	15.0	9.5	-5.2	-6.2	13.4	0.0	-23.1	-5.9	17.2
	中小企業	-27.7	-16.1	-15.1	-7.4	-1.7	19.6	0.0	-0.9	13.4	7.6	0.0	-13.4	-11.6	1.8
非製造業	全体	-28.7	-33.3	-20.2	-24.8	-25.3	-27.3	-17.2	-21.6	-25.0	-17.8	-16.3	-21.5	-28.0	-6.5
	建設業	-33.3	-7.7	-3.7	-12.9	-26.5	-28.6	-6.7	-17.6	-23.7	5.0	-13.8	-27.3	-21.6	5.7
	卸売業	-16.0	-29.6	4.3	-21.2	-30.8	13.0	7.1	-25.0	5.0	6.7	-4.4	4.6	-13.8	-18.4
	小売業	-43.2	-67.4	-54.3	-49.2	-43.1	-61.9	-40.9	-35.6	-46.1	-54.2	-52.0	-55.3	-56.8	-1.5
	サービス業	-25.4	-26.3	-18.5	-17.3	-16.8	-22.8	-16.8	-16.3	-21.8	-14.5	-4.3	-12.5	-22.5	-10.0

3 売上単価・客単価 DI



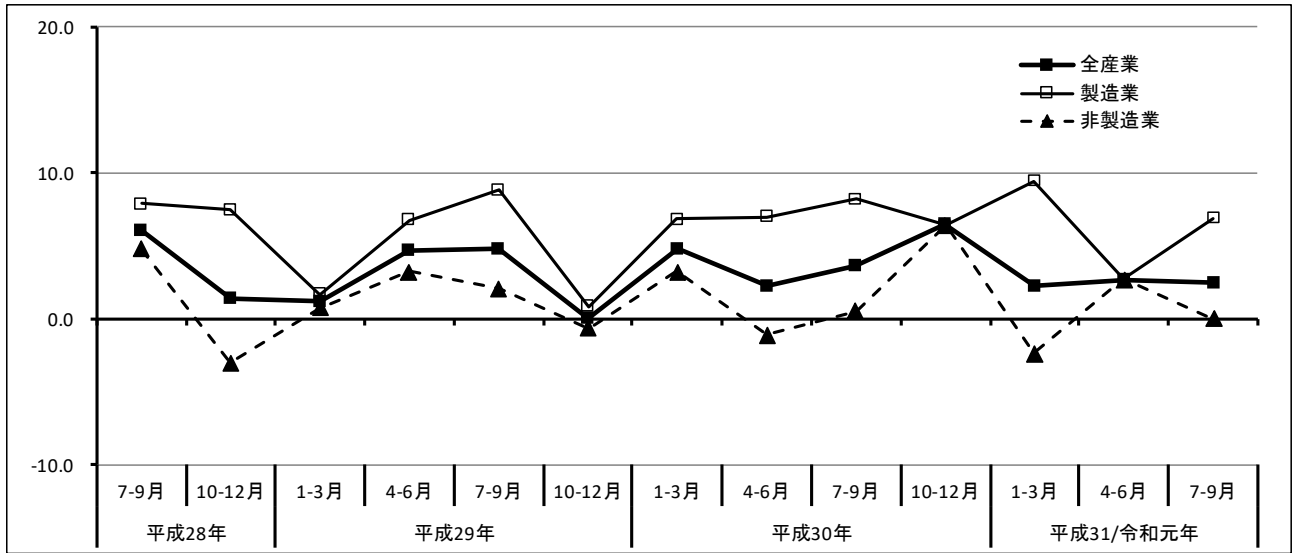
売上単価・客単価DI	平成28年		平成29年				平成30年				平成31/令和元年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-23.1	-16.5	-15.7	-14.9	-13.8	-10.0	-7.8	-11.1	-9.6	-9.5	-9.5	-12.5	-12.5	0.0	
製造業	全体	-16.8	-8.6	-4.8	-1.4	-0.7	0.8	1.6	-2.9	4.6	0.0	5.4	-4.9	-0.8	4.1
	大企業	-23.5	6.7	-10.0	4.2	8.7	0.0	-4.8	0.0	6.3	-6.7	0.0	-7.7	-17.6	-9.9
	中小企業	-15.8	-10.6	-3.8	-2.5	-2.5	1.0	3.0	-3.5	4.4	0.9	6.0	-4.5	1.8	6.3
非製造業	全体	-26.7	-21.0	-22.6	-22.2	-20.7	-15.9	-12.9	-15.3	-16.6	-13.9	-16.8	-16.4	-17.9	-1.5
	建設業	3.6	-13.8	-11.1	2.9	-5.6	-6.9	3.3	-7.7	-7.9	2.4	9.7	-24.2	-5.3	18.9
	卸売業	-37.5	3.7	-8.7	-18.2	-11.5	-4.3	14.3	-4.2	-5.0	-10.0	-21.7	9.1	3.4	-5.7
	小売業	-44.7	-44.7	-51.4	-45.0	-40.0	-39.5	-35.6	-37.3	-23.5	-38.3	-49.0	-52.0	-54.9	-2.9
	サービス業	-24.8	-19.0	-19.3	-19.4	-18.2	-12.1	-14.9	-10.4	-17.9	-9.6	-9.7	-6.4	-13.1	-6.7

4 (原材料)仕入価格 DI



(原材料)仕入価格DI	平成28年		平成29年				平成30年				平成31/令和元年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	17.4	22.3	27.2	32.0	25.3	35.1	40.3	39.2	38.6	35.2	33.9	31.5	26.0	-5.5	
製造業	全体	8.9	13.4	32.5	32.6	25.9	36.5	42.6	42.2	48.8	42.8	41.1	29.5	25.0	-4.5
	大企業	23.5	20.0	60.0	50.0	27.3	45.0	38.1	21.1	43.7	40.0	42.9	15.4	41.2	25.8
	中小企業	6.8	12.5	27.4	29.1	25.6	34.9	43.6	45.7	49.6	43.2	40.8	31.2	22.5	-8.7
非製造業	全体	22.3	27.5	23.7	31.7	25.0	34.2	39.0	37.6	33.5	31.7	30.4	32.5	26.3	-6.2
	建設業	35.7	25.0	23.1	38.2	27.8	32.1	26.7	28.9	36.9	35.0	48.4	37.5	26.3	-11.2
	卸売業	44.0	22.2	43.5	31.3	23.1	21.7	53.6	41.6	52.6	30.0	17.4	59.1	44.8	-14.3
	小売業	19.1	28.3	41.2	30.0	21.7	46.5	55.6	39.0	29.4	32.8	26.0	36.2	9.8	-26.4
	サービス業	16.5	29.1	14.0	30.8	26.1	32.8	32.2	38.6	31.5	30.6	30.0	25.6	28.4	2.8

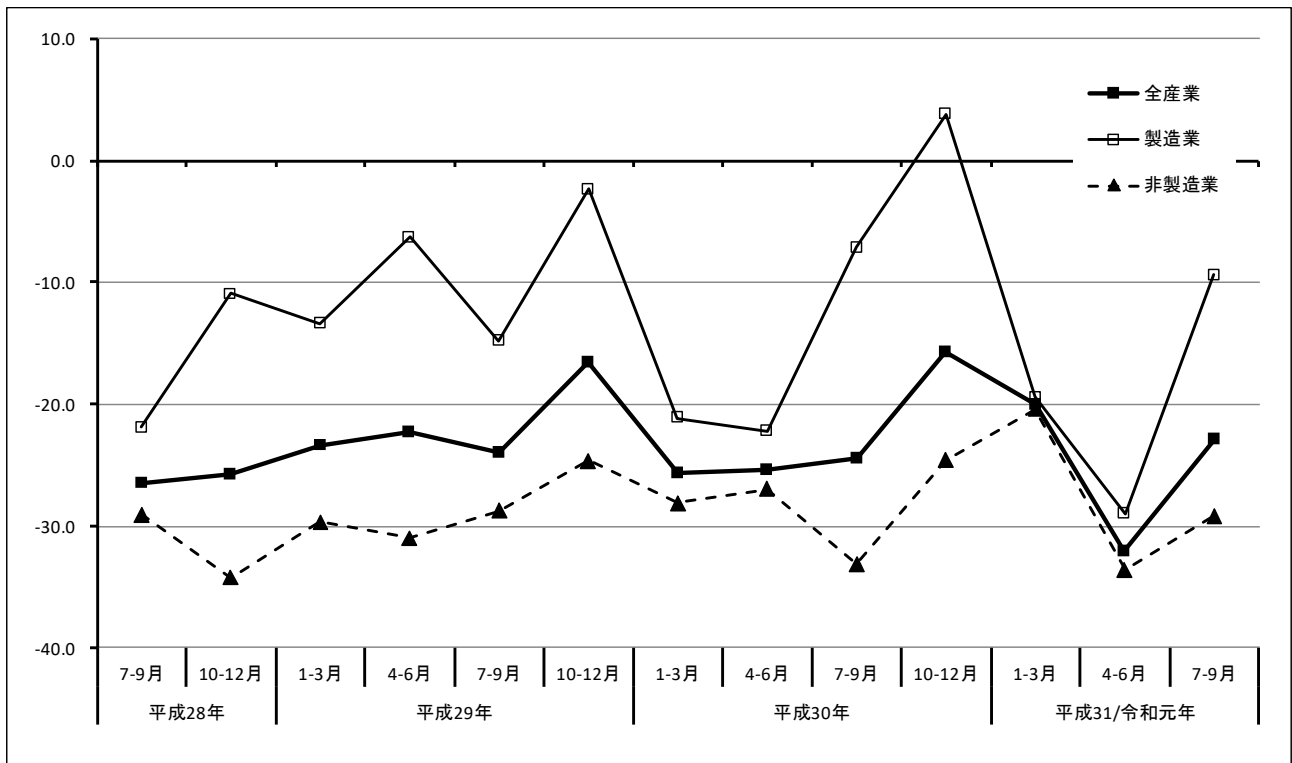
5 在庫水準



在庫水準DI	平成28年		平成29年				平成30年				平成31/令和元年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	6.1	1.4	1.2	4.7	4.8	0.0	4.8	2.2	3.6	6.5	2.2	2.7	2.5	-0.2	
製造業	全体	7.9	7.4	1.7	6.8	8.8	0.8	6.8	7.0	8.2	6.4	9.4	2.7	6.9	4.2
	大企業	13.3	0.0	5.0	12.5	8.7	5.0	23.5	0.0	6.7	7.2	0.0	18.2	13.3	-4.9
	中小企業	7.1	8.5	1.0	5.5	8.8	0.0	4.0	8.2	8.5	6.3	10.9	1.0	6.0	5.0
非製造業	全体	4.7	-3.0	0.7	3.2	2.1	-0.7	3.2	-1.1	0.5	6.4	-2.4	2.7	0.0	-2.7
	建設業	0.0	-5.3	0.0	4.8	-3.8	0.0	-4.8	3.9	0.0	0.0	5.0	-4.8	3.7	8.5
	卸売業	12.5	12.5	17.4	12.9	0.0	4.8	18.5	4.5	11.1	20.7	4.5	9.5	7.1	-2.4
	小売業	2.1	-4.5	0.0	5.6	10.7	0.0	12.2	-3.5	-5.9	15.8	-12.7	0.0	-2.1	-2.1
サービス業	4.9	-6.3	-4.7	-2.5	-1.1	-2.8	-6.0	-2.3	2.3	-0.9	0.0	4.2	-2.0	-6.2	

6 収益DI

<前期比>



<収益（前期比）>

収益DI (前期比)	平成28年		平成29年				平成30年				平成31/令和元年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-26.5	-25.7	-23.3	-22.3	-24.0	-16.6	-25.6	-25.4	-24.5	-15.7	-20.0	-32.1	-22.9	9.2	
製造業	全体	-21.9	-10.9	-13.4	-6.3	-14.8	-2.4	-21.1	-22.2	-7.1	3.8	-19.4	-29.0	-9.4	19.6
	大企業	-41.2	-13.3	-25.0	12.5	4.3	0.0	0.0	-16.7	-6.3	26.6	-35.7	-46.2	-5.9	40.3
	中小企業	-19.2	-10.6	-11.2	-10.0	-18.5	-2.8	-25.5	-23.0	-7.2	0.9	-17.1	-27.0	-9.9	17.1
	化学・プラ他	-16.7	-5.0	-11.1	5.0	-21.1	11.8	-21.4	-4.8	-11.7	-7.7	-38.8	-21.4	-11.1	10.3
	鉄・非鉄・金属	-35.4	-7.3	-16.7	0.0	-16.7	7.7	-33.3	-27.8	-10.2	7.3	-29.4	-42.4	-20.6	21.8
	一般・輸送機械	-10.3	-16.7	-10.7	-3.2	-6.3	3.3	-7.4	-21.9	0.0	10.0	6.9	-15.2	-3.1	12.1
	電気機械	0.0	-33.3	14.3	-10.0	-23.5	-27.8	5.9	-44.4	11.1	0.0	-23.1	-47.0	0.0	47.0
	その他	-24.1	-3.6	-28.0	-21.9	-11.5	-17.4	-34.8	-14.3	-20.8	0.0	-21.1	-22.2	-6.9	15.3
非製造業	全体	-29.0	-34.2	-29.6	-31.0	-28.8	-24.7	-28.1	-27.0	-33.1	-24.6	-20.4	-33.6	-29.2	4.4
	建設業	-7.1	-17.9	-7.7	-14.7	-16.7	-25.0	0.0	-17.9	-23.1	-7.3	-12.5	-27.3	-21.0	6.3
	卸売業	-28.0	-44.4	-8.7	-36.4	-26.9	4.3	0.0	-21.7	-10.0	-6.7	-17.4	-41.0	-13.8	27.2
	小売業	-46.8	-53.2	-62.9	-50.0	-50.0	-51.2	-48.9	-49.1	-50.0	-51.7	-46.0	-66.6	-51.0	15.6
	サービス業	-27.7	-28.3	-28.7	-25.5	-23.5	-21.4	-33.3	-21.5	-32.9	-22.1	-12.7	-22.7	-27.1	-4.4

<参考：前年同期比>

収益DI (前年同期比)	平成28年		平成29年				平成30年				平成31/令和元年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-27.9	-26.1	-19.3	-19.2	-23.0	-19.6	-20.0	-24.2	-22.7	-16.2	-17.5	-25.6	-27.9	-2.3	
製造業	全体	-25.9	-14.2	-16.7	-6.9	-6.4	7.1	-9.8	-16.2	-5.5	0.0	-12.7	-15.2	-17.8	-2.6
	大企業	-29.4	-13.3	-25.0	0.0	0.0	0.0	-26.3	-12.5	-6.7	-21.5	-30.8	-11.8	19.0	
	中小企業	-25.4	-14.3	-15.1	-8.3	-7.6	8.5	-11.8	-14.6	-4.5	0.8	-11.4	-13.4	-18.7	-5.3
非製造業	全体	-29.0	-33.0	-21.0	-26.1	-31.6	-34.5	-25.7	-28.2	-31.1	-23.7	-19.7	-31.0	-32.6	-1.6
	建設業	-10.7	0.0	3.7	-6.1	-22.2	-34.5	-6.7	-21.0	-28.2	0.0	-9.7	-37.5	-26.3	11.2
	卸売業	-32.0	-51.9	-4.3	-30.3	-38.5	8.7	10.7	-12.5	-10.0	0.0	-4.3	-22.7	-31.1	-8.4
	小売業	-47.8	-59.6	-55.9	-52.5	-50.0	-65.1	-58.1	-40.7	-43.1	-56.7	-50.0	-60.4	-56.8	3.6
	サービス業	-25.9	-25.8	-19.8	-18.4	-25.3	-32.1	-27.3	-27.4	-30.7	-21.6	-12.9	-20.7	-26.6	-5.9

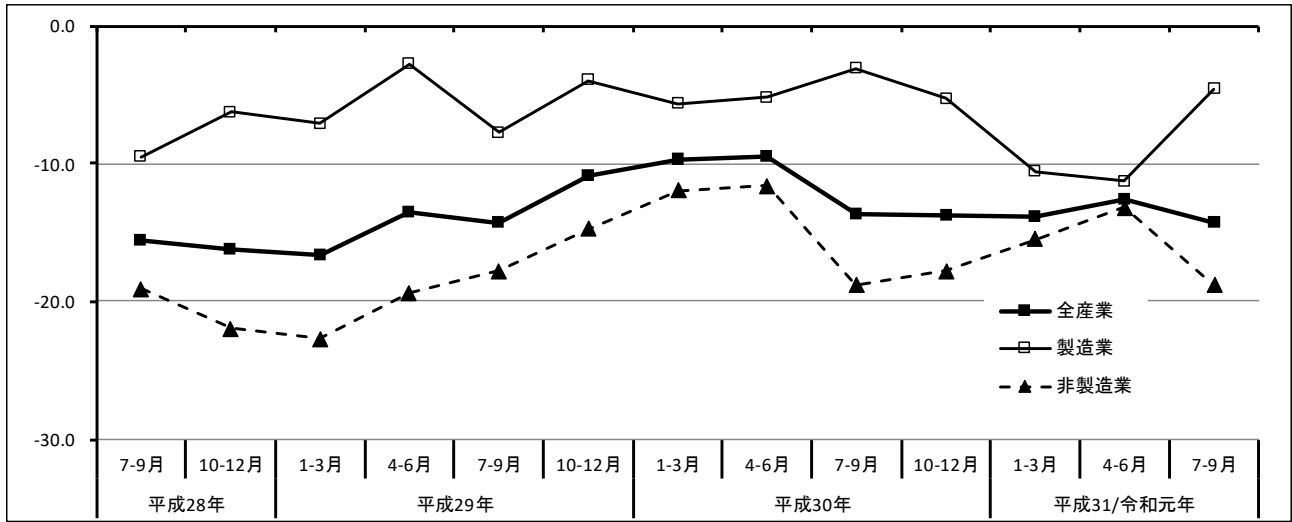
<参考：収益の水準>（「黒字」比率－「赤字」比率）

収益水準DI (今期)	平成28年		平成29年				平成30年				平成31/令和元年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	0.3	1.4	1.6	6.2	1.7	10.1	15.8	8.3	5.8	8.5	12.4	5.0	3.5	-1.5	
製造業	全体	6.7	16.5	12.8	25.2	18.3	30.1	32.0	20.6	29.6	33.1	22.3	19.4	18.7	-0.7
	大企業	43.8	60.0	30.0	58.3	34.8	45.0	47.6	26.3	50.0	80.0	21.5	23.1	-5.9	-29.0
	中小企業	1.7	10.7	9.5	18.5	15.1	27.2	28.7	19.7	26.8	27.1	22.4	18.9	22.5	3.6
非製造業	全体	-3.4	-7.3	-5.7	-4.2	-7.2	-0.9	6.8	2.2	-6.4	-3.3	7.5	-2.6	-3.6	-1.0
	建設業	28.6	25.0	25.9	24.2	14.7	21.4	48.3	29.0	11.1	23.1	27.6	21.9	13.9	-8.0
	卸売業	16.0	7.4	8.7	9.1	-11.5	21.7	25.0	0.0	27.8	20.7	26.1	22.7	21.4	-1.3
	小売業	-30.4	-39.1	-39.4	-32.8	-25.9	-26.2	-14.0	-22.0	-30.8	-34.5	-12.2	-38.3	-28.0	10.3
	サービス業	-4.3	-5.9	-6.3	-2.2	-4.1	-1.5	0.0	5.3	-6.2	-2.6	7.2	0.0	-4.4	-4.4

「収益水準DI」（下段の表）をみると、全産業では3.5（1.5ポイント低下）となり、やや悪化しました。製造業は18.7（0.7ポイント低下）となり、横ばいでした。規模別では、大企業は大幅に悪化しマイナス値となりましたが、中小企業はプラス値が続き、今期もやや改善がみられるなど、状況が異なります。

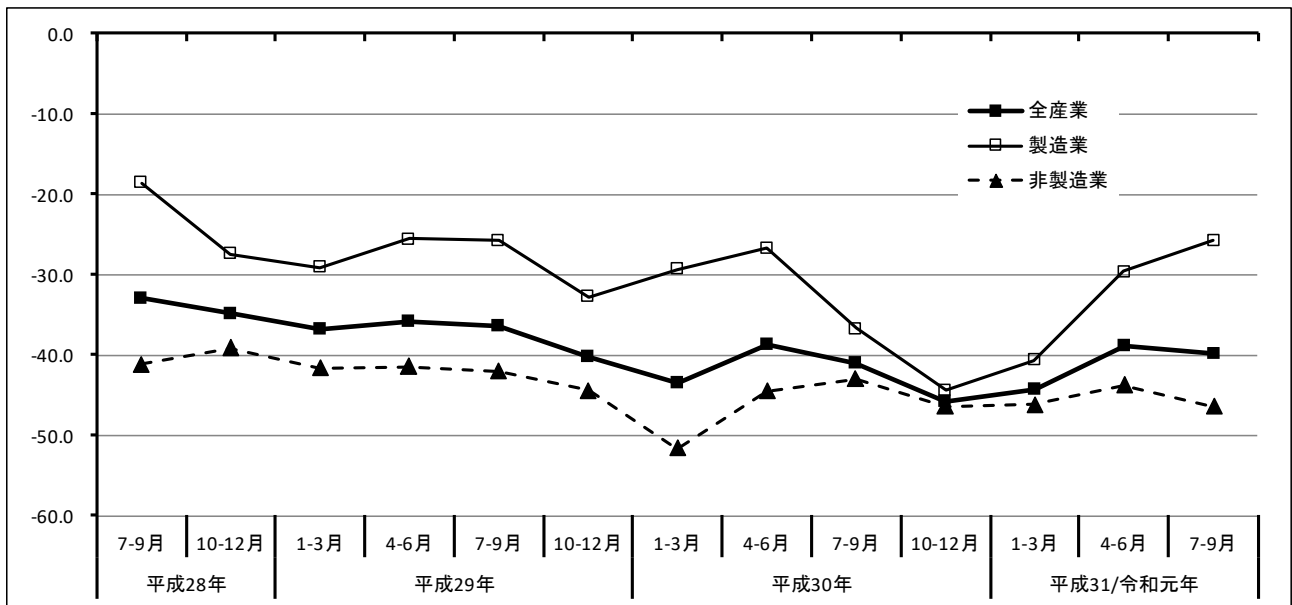
非製造業は▲3.6（1.0ポイント低下）となり、やや悪化しました。業種別では、小売業は改善しましたが、他の3業種でDI値が低下しています。一方で、「建設業」「卸売業」はDI値がプラス値で、「黒字」とする回答の比率が「赤字」を上回っている状況にあります。

7 資金繰りDI



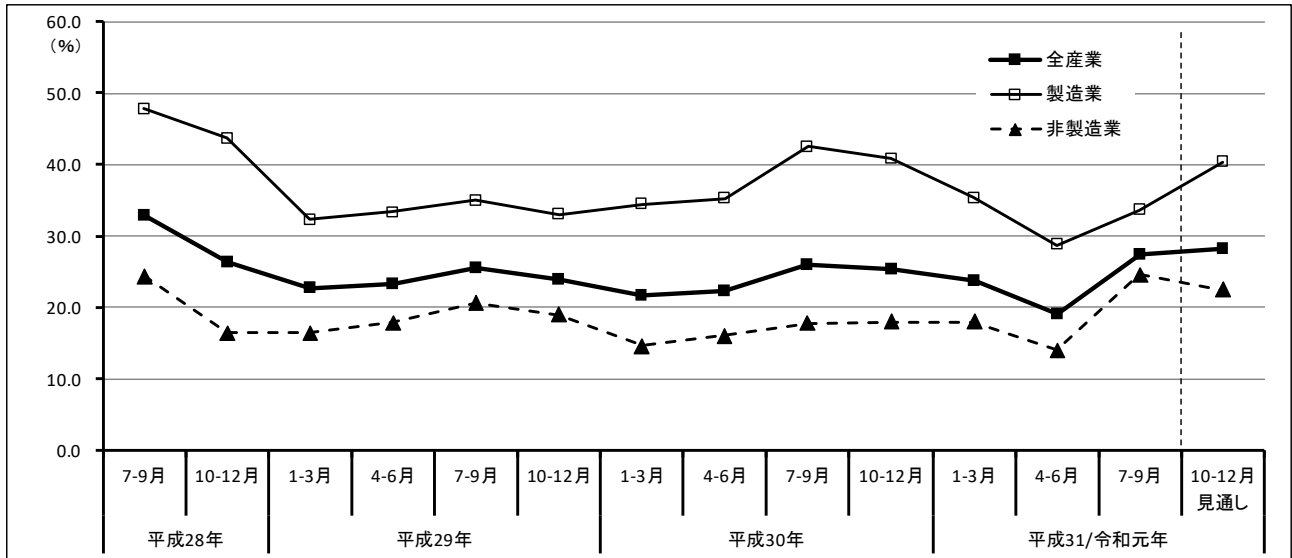
資金繰りDI	平成28年		平成29年				平成30年				平成31/令和元年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-15.6	-16.2	-16.6	-13.6	-14.3	-10.9	-9.7	-9.5	-13.6	-13.8	-13.9	-12.6	-14.3	-1.7	
製造業	全体	-9.5	-6.3	-7.1	-2.8	-7.7	-4.0	-5.7	-5.2	-3.1	-5.3	-10.6	-11.3	-4.6	6.7
	大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	-4.3	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-7.1	0.0	0.0	0.0
	中小企業	-10.8	-7.1	-8.4	-3.3	-8.4	-5.7	-6.9	-6.0	-3.5	-6.0	-11.1	-12.6	-5.3	7.3
非製造業	全体	-19.1	-22.0	-22.7	-19.4	-17.8	-14.7	-11.9	-11.6	-18.8	-17.8	-15.5	-13.2	-18.8	-5.6
	建設業	3.6	-3.6	-3.8	-2.9	11.1	-10.7	3.3	2.5	-10.2	0.0	3.1	0.0	-13.2	-13.2
	卸売業	-32.0	-25.9	-26.1	-24.2	-26.9	8.7	-3.6	4.2	-5.0	-13.4	-13.1	0.0	-3.5	-3.5
	小売業	-27.7	-36.2	-37.1	-30.0	-40.0	-31.0	-17.8	-23.7	-25.5	-30.5	-34.0	-41.6	-31.3	10.3
	サービス業	-18.4	-19.8	-21.9	-17.7	-14.2	-14.5	-15.4	-13.0	-20.5	-18.5	-13.5	-8.6	-18.9	-10.3

8 従業員の過不足



従業員の過不足DI	平成28年		平成29年				平成30年				平成31/令和元年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-32.9	-34.8	-36.7	-35.8	-36.4	-40.2	-43.6	-38.6	-41.0	-45.8	-44.2	-38.9	-39.8	-0.9	
製造業	全体	-18.5	-27.3	-29.1	-25.5	-25.7	-32.8	-29.3	-26.7	-36.7	-44.4	-40.7	-29.6	-25.8	3.8
	大企業	-6.3	0.0	-5.0	-12.5	-8.7	-15.0	-9.5	-10.5	-18.8	-20.0	-14.3	-23.1	-29.4	-6.3
	中小企業	-20.2	-31.0	-33.6	-28.1	-29.1	-36.2	-33.3	-29.3	-39.3	-47.5	-44.5	-30.3	-25.2	5.1
非製造業	全体	-41.1	-39.1	-41.6	-41.4	-42.0	-44.4	-51.6	-44.5	-43.0	-46.4	-46.1	-43.7	-46.4	-2.7
	建設業	-67.9	-62.1	-59.3	-52.9	-72.2	-72.4	-79.3	-66.7	-65.8	-67.5	-71.0	-66.7	-63.8	2.9
	卸売業	-40.0	-14.8	-56.5	-33.3	-38.5	-34.8	-50.0	-41.7	-35.0	-56.7	-43.5	-50.0	-41.4	8.6
	小売業	-10.9	-17.8	-17.1	-31.0	-23.6	-22.0	-31.8	-28.1	-15.7	-25.0	-31.3	-37.8	-26.6	11.2
	サービス業	-46.0	-47.1	-42.0	-44.9	-42.2	-46.9	-52.5	-45.4	-47.7	-46.8	-46.0	-39.3	-49.3	-10.0

9 設備投資を実施した企業割合



設備投資割合 (%)	平成28年		平成29年				平成30年				平成31/令和元年			前回の差	令和元年10-12月見通し
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	33.0	26.4	22.7	23.3	25.6	24.0	21.7	22.4	25.9	25.3	23.8	19.0	27.5	8.5	28.2
製造業	47.8	43.7	32.3	33.3	35.0	33.1	34.4	35.3	42.5	40.9	35.4	28.8	33.6	4.8	40.3
大企業	70.6	60.0	65.0	58.3	47.8	50.0	50.0	68.4	87.5	53.3	57.1	53.8	47.1	-6.7	66.7
中小企業	44.5	41.4	26.2	28.2	32.5	29.8	31.4	29.9	36.0	39.3	32.3	25.9	31.5	5.6	36.5
非製造業	24.4	16.4	16.5	17.9	20.6	19.0	14.6	16.1	17.8	18.0	18.0	14.0	24.6	10.6	22.5
建設業	25.9	17.2	12.0	30.3	32.4	20.7	13.8	10.5	7.9	10.0	10.0	6.1	23.7	17.6	31.4
卸売業	44.0	18.5	30.4	12.1	8.0	13.0	7.1	13.0	20.0	16.7	13.0	18.2	27.6	9.4	28.0
小売業	15.2	15.2	11.4	8.6	16.9	16.7	11.9	16.9	7.7	18.3	12.2	4.2	15.7	11.5	6.8
サービス業	23.5	16.2	16.2	20.1	21.5	20.5	17.5	17.5	23.5	20.3	23.0	18.6	27.2	8.6	24.2

10 経営上の問題点

業種	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)
製造業	今回 ・需要の停滞 ・人手不足	34.9	・人手不足 32.6
	前回 ・原材料・仕入価格高	40.0	・需要の停滞 36.0
	前々回 ・原材料・仕入価格高	45.1	・需要の停滞 ・事業所・生産設備の老朽化 44.2
建設業	今回 ・人手不足	68.4	・需要の停滞 36.8
	前回 ・人手不足	57.6	・人件費の増加 36.4
	前々回 ・人手不足	81.3	・人件費の増加 37.5
卸売業	今回 ・需要の停滞 ・人手不足	48.3	—
	前回 ・人手不足 ・原材料・仕入価格高 ・人件費の増加	45.5	—
	前々回 ・人手不足	47.8	・売上単価の低下 30.4
小売業	今回 ・需要の停滞	54.9	・競争激化 45.1
	前回 ・需要の停滞	66.7	・競争激化 39.6
	前々回 ・需要の停滞	54.0	・売上単価の低下 ・原材料・仕入価格高 38.0
サービス業	今回 ・人手不足	47.2	・人件費の増加 41.0
	前回 ・人手不足	41.1	・人件費の増加 32.6
	前々回 ・人手不足	48.8	・人件費の増加 39.4

【参考1】本調査における製造業の業種分類

- 【化学・プラ他】 ……産業中分類の「化学工業」「プラスチック製品製造業」「石油・石炭」を含む
- 【鉄・非鉄・金属】 ……「鉄鋼業」「非鉄金属」「金属製品製造業」を含む
- 【一般・輸送機械】 ……「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」「輸送用機械」を含む
- 【電気機械】 ……「電子部品・デバイス」「電気機械」「情報通信」を含む
- 【その他】 ……上記以外の製造業

【参考2】調査項目等の変更履歴

本調査は、次の通り調査対象や集計方法を変更しています。経年変化をご覧になる際はご注意ください。

年度	内容
平成28	調査対象、集計方法を変更しました。 1 すべての調査対象事業所を見直し、サンプル数を600から1,000に増やし、新たに選定し直しました（業種別サンプル数は、1ページの表の配布数の欄をご参照ください）。 2 調査対象業種は、これまでのものに「卸売業」を加えました。 3 非製造業は、建設業、卸売業、小売業、サービス業を個々に集計するとともに、これらをあわせて「非製造業」として集計することにしました。 4 数値表には、「卸売業」「非製造業」を加えて表示しました（過去の「非製造業」のデータは再計算したものです）。 5 グラフは、「製造業」「非製造業」「全産業」の3つを表示することにしました。 6 調査項目は、基本的には平成27年度までの項目と変わりありません。
平成29	調査項目に「来期の設備投資の実施（見通し）」を追加しました。
平成30	調査項目「直面している経営上の問題点」の選択肢に「事業承継」を追加しました。